

プロポーザル方式業務委託 運用の手引き

平成22年4月
技術管理課

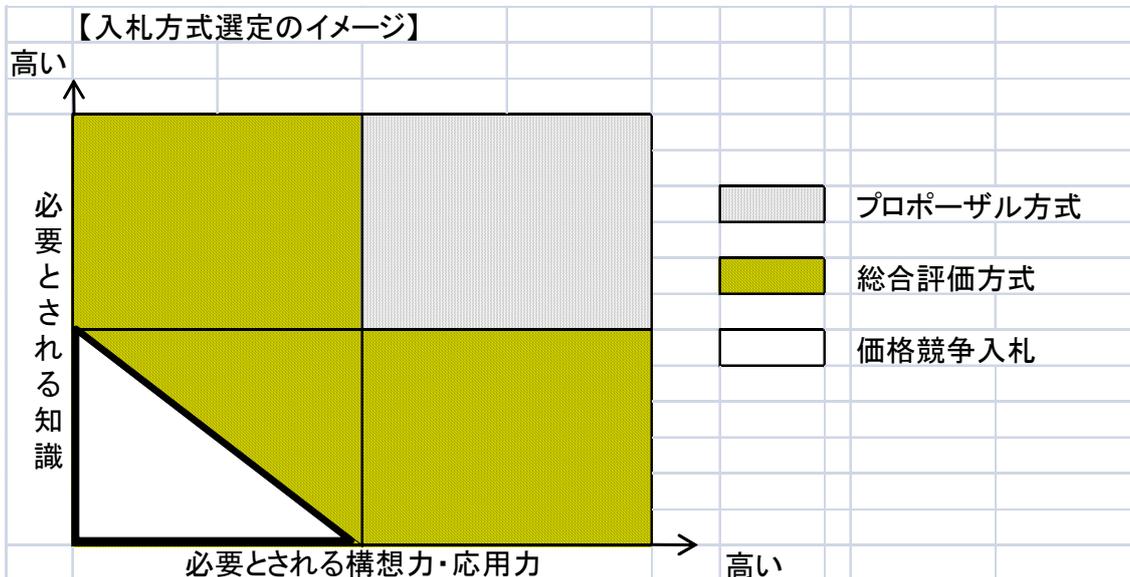
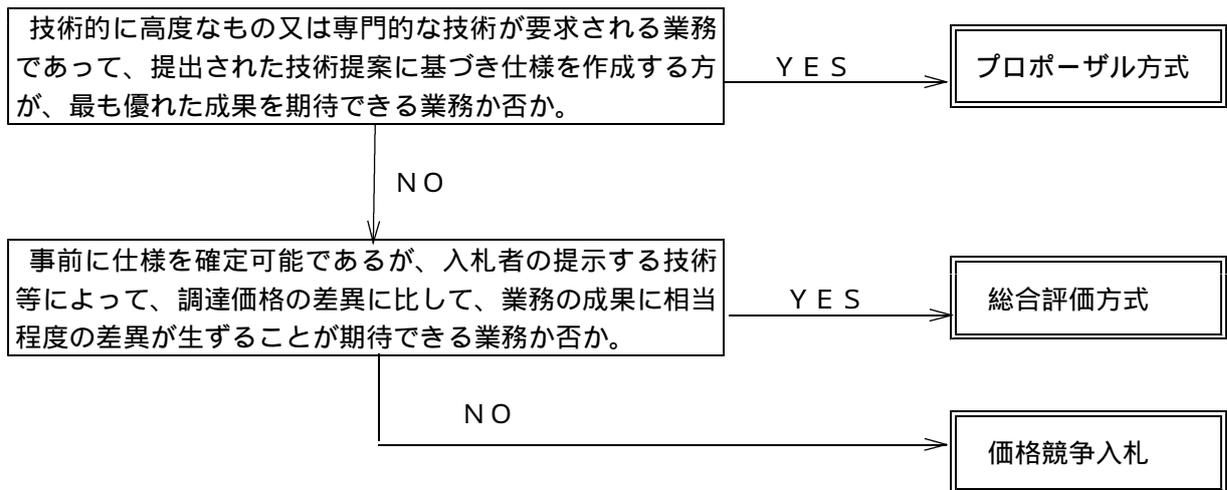
1. 背景

現在、業務委託については、指名による価格競争により業者を選定し業務成果を求めているが、低入札落札が発生するなど、業務成果の品質低下が懸念されている。

本プロポーザル方式は、価格によらず企業・技術者の技術力等を評価して業者を特定するもので、より質の高い成果を期待でき、ひいては公共工事の品質確保につながるものである。

2. 入札方式の選定

1) 以下のフローのとおり



2) 対象業務の例示

プロポーザル方式

- ・概略設計、重要構造物の予備設計、基本計画・構想策定、見積による業務等
(当面、仕様の確定が可能な業務も含めることができるものとする。)

総合評価方式

- ・構造物(全て)の予備設計、重要構造物の詳細設計、予備設計(道路設計、河道設計)、詳細設計(道路設計、基礎設計)、土質・地質解析

3) プロポーザル方式の区別

次の2種類があるが、当面「テーマ設定型」により試行する。

- ・テーマ設定型：特定テーマに関する技術提案の内容と、企業や技術者の能力を総合的に評価することにより特定する方式。
- ・技術者評価型：企業や技術者の能力に重点を置いて評価することにより特定する方式。

3. 執行機関

試行においては、手続開始公告から業者特定までは委託金額に関わらず本庁執行とする。

契約事務は「契約に関する行為を部局の長に委任する規則」に基づき実施する。

7,000千万円以上 本庁

7,000千万円未満 地方機関

4. 実施の手順

プロポーザル方式手続開始の公告

参加表明書の提出

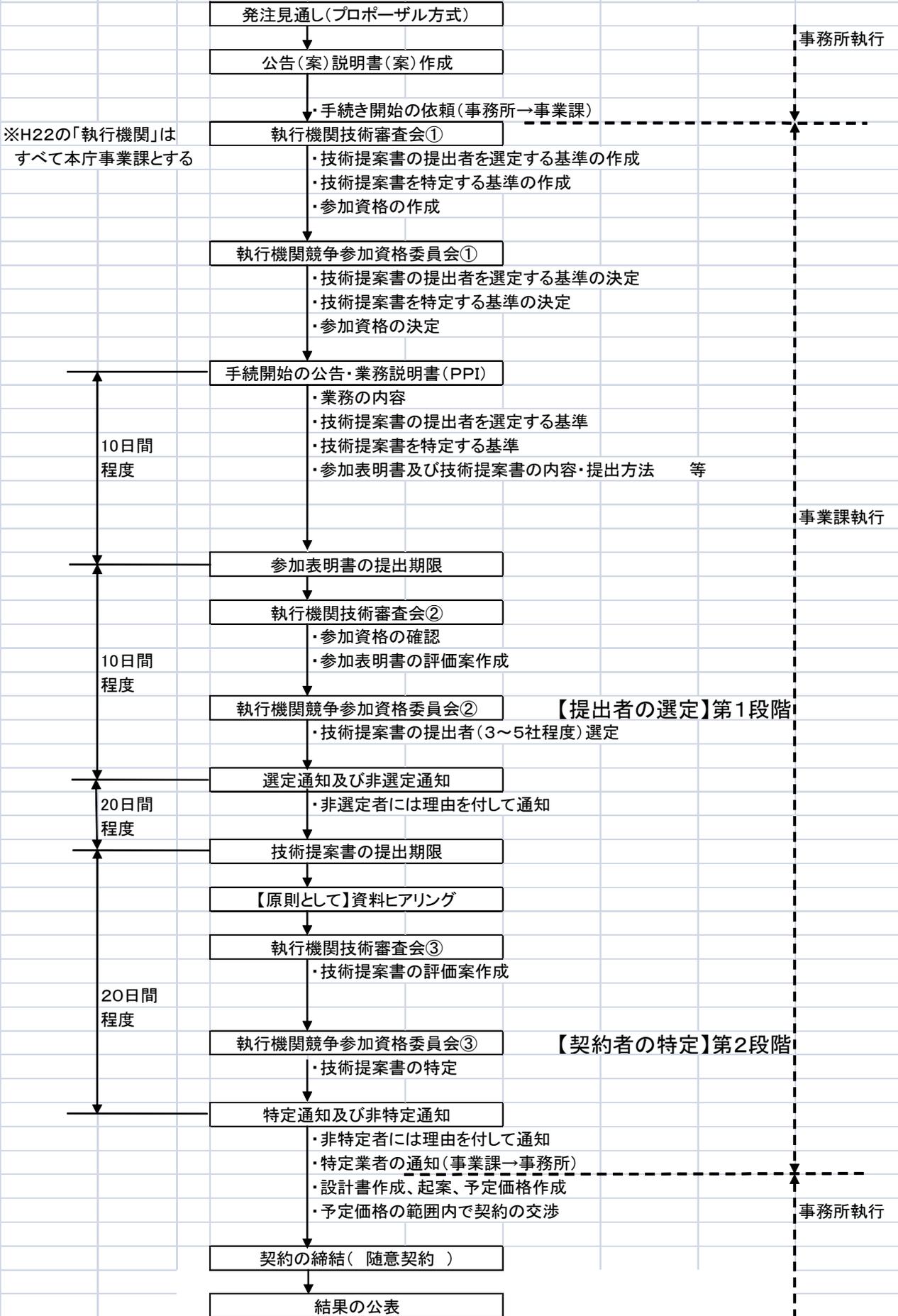
技術提案書提出者の選定（資格・実績等により3～5社程度）

技術提案書の提出

業者の特定（資格・実績・技術提案等）

随意契約

【プロポーザル方式の手続きフロー】



5. 技術提案書の提出者の選定・特定・契約

技術提案書の提出者の選定

- ・提出された参加表明書を評価し、評価値の高い者を3～5者選定する。
- ・選定した者に対し、「業務量の目安」を記載した「選定通知書」を送付し、技術提案書の提出を求める。
- ・選定しなかった者に対し、その理由を付し「非選定通知書」により通知する。

技術提案書の特定

- ・提出された技術提案書を評価し、評価値の最も高い提案書を特定する。
- ・特定した技術提案書の提出者に対し、「特定通知書」により通知する。
- ・技術提案書を特定しなかった者に対し、その理由を付し「非選定通知書」により通知する。

契約

- ・特定した技術提案書の提出者と随意契約を締結するものとする。

8. 評価項目

参加表明書

アンダーラインはH22追加項目

区分	評価の着目点			備考	必須	配点例
企業	資格要件	技術登録部門	当該部門の建設コンサルタント登録等	・国交省の定める「建設コンサルタント登録規定」に基づく登録の有無		5
	専門技術力	成果の確実性	同種業務の実績(件数)	・過去10年間 ・国、県の業務が対象		10
			同種業務の実績(内容)			5
			<u>優良業務表彰</u>	・過去5年間 ・中国地整(局長、所長表彰)、県(知事表彰)が対象 ・対象は設計部門		5
	情報収集力	地域精通度	県内での業務実績の有無	・過去10年間		5
管理技術者	資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容	・技術士、RCCM、大臣認定		5
	専門技術力	業務執行技術力	同種業務の実績(件数)	・過去5年間 ・管理技術者、担当技術者(同種部分を担当)としての実績とする。		10
			同種業務の実績(内容)			5
			<u>優良技術者表彰</u>	・過去5年間 ・中国地整(局長、所長表彰)、県(所長表彰)が対象 ・対象は設計部門		5
	専任性	専任性	手持ち業務金額及び件数	・管理技術者、担当技術者としての手持ち ・4億円以上又は10件以上は選定しない		-
業務実施体制			妥当性	・手順に矛盾がある場合は選定しない		-
合 計						45～55

：必須項目 ：選択項目

技術提案書【テーマ設定型】

区分	評価の着目点			備考	必須	配点例	
企業	専門技術力	成果の確実性	同種業務の実績（件数）	・過去10年間 ・国、県の業務が対象		10	
			同種業務の実績（内容）			5	
			<u>優良業務表彰</u>	・過去5年間 ・中国地整（局長、所長表彰）、県（知事表彰）が対象 ・対象は設計部門		5	
管理技術者	資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容	・技術者、RCCM、大臣認定		5	
	専門技術力	業務執行技術力	同種業務の実績（件数）	・過去5年間 ・管理技術者、担当技術者（同種部分を担当）としての実績とする。		10	
			同種業務の実績（内容）			5	
			<u>優良技術者表彰</u>	・過去5年間 ・中国地整（局長、所長表彰）、県（所長表彰）が対象 ・対象は設計部門		5	
情報収集力	地域精通度	県内での業務実績の有無	・過去5年間 ・県内での設計部門の実績		5		
担当技術者	資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容	・技術者、RCCM、大臣認定		5	
	専門技術力	業務執行技術力	同種業務の実績（件数）	・過去5年間 ・管理技術者、担当技術者（同種部分を担当）としての実績とする。		5	
	専任性	専任性	手持ち業務金額及び件数	・管理技術者、担当技術者としての手持ち ・4億円以上又は10件以上は特定しない		-	
実施方針		業務の理解度	目的、条件、内容の理解	各項目ごとに、評価の尺度を示し、評価の基準を明確にしておく。		5	
実施フロー		実施手順	実施手順の妥当性			5	
工程表			業務量把握の妥当性			5	
その他		その他	重要事項の提案			10	
特定テーマに対する技術提案	全体	特定テーマ	的確性		特定テーマ間の整合性		5
			実現性		与条件との整合		10
		キーワードの網羅				10	
		説得力				10	
		提案内容の裏付け			10		
ヒアリング							10
見積書			見積金額	・積算基準が無い業務の場合評価する ・業務量の目安より高価な場合は減点評価		(-5)	
合 計				1テーマの場合 2テーマの場合		115 ~ 125 170 ~ 180	

：必須項目 ：選択項目

採用する評価項目及び配点例

- ・別紙、「技術提案書の評価（プロポーザル方式）」を参照のこと。

ヒアリング

- ・提案者の技術力を把握するために、原則ヒアリングを実施すること。対応は、試行においては事業課長・事業課室長（担当GL）・事務所部長（事業所長）の3名とする。

同評価の場合の選定及び特定

- ・同評価の場合の優先項目をあらかじめ公告に明記しておく。
（優先項目例）
 - 予定管理技術者の同種業務の実績の件数が多い者
 - 予定管理技術者の手持ち業務量（件数）が少ない者
 - 予定管理技術者の手持ち業務量（金額）が少ない者 等

8 . 入札情報等の公表

- 1) 手続開始公告
 - ・公告文は入札情報サービス（PPI）により公告するものとする。
 - ・公告とは別に業務説明書を作成した場合も、同様とする。
- 2) 設計図書の閲覧
 - ・公告と同時に設計図書を閲覧に供する。
- 3) 質問等への回答
 - ・設計図書あるいは技術資料等に対する質問への回答は、公告に示した方法で回答する。（氏名は非公表）
- 4) 特定結果及び契約結果
 - ・各項目の評価点数について閲覧に供する。ただし、知的財産である技術提案の内容がわかるものについては公表しない。なお、競争参加者からの照会に対しては、当該者の評価内容に限り説明することができる。

8 . 評価内容の担保

- 1) 契約の相手方が提案した技術提案の内容を確実に履行させるため、受注者の責により技術提案の内容が実施されなかった場合には業務成績評定を減点する旨記載した特約条項を、土木設計業務等委託契約書に添付する。

技術提案書の評価(プロポーザル方式)

区分	評価の着目点			評価項目		配点例	評価内容(尺度)	備考	
				参加表明書	技術提案書				
企業	資格要件	技術登録部門	当該部門の建設コンサルタント登録	◎		5	①登録あり 又は ②登録あり ③登録なし	・建設コンサルタント登録規定に基づく登録部門 ・業務内容により複数部門を評価	
	専門技術力	成果の確実性	同種業務の実績(件数)	◎	◎	10	①〇件以上 ②2~〇件 ③1件	・国(公社、公団)、県(公社) ・過去10年間の同種工事の件数	
			同種業務の実績(内容)	○	○	5	①◎◎の実績あり ②◎◎の実績なし	・国(公社、公団)、県(公社) ・過去10年間の同種工事の内容	
			優良業務表彰	◎	◎	5	①2 以上あり ②1 あり ③なし	・中国地整(局長、所長表彰)、県(知事表彰) ・過去5年間 ・対象は設計部門	
情報収集力	地域精通度	県内での業務実績の有無	◎		5	①県内あり ③なし	・過去10年間 ・設計部門の実績		
配置予定技術者の経験及び能力	管理技術者	資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容	◎	◎	5	①技術 ③ 認定	
		専門技術力	業務執行技術力	同種業務の実績(件数)	◎	◎	10	①〇件以上 ②2~〇件 ③1件	・過去5年間 ・管理技術者、担当技術者(同種部分)としての実績
				同種業務の実績(内容)	○	○	5	①◎◎の実績あり ②◎◎の実績なし	・過去5年間 ・管理技術者、担当技術者(同種部分)としての実績
				優良技術者表彰	◎	◎	5	①2 以上あり ②1 あり ③なし	・中国地整(局長、所長表彰)、県(所長表彰) ・過去5年間 ・対象は設計部門
		専任性	専任性	手持ち業務金額及び件数	◎		数値化しない	4 円以上又は10件以上は選定しない	・500万円以上の管理技術者・担当技術者としての手持ち
	情報収集力	地域精通度	県内での業務実績		◎	5	①県内あり ③なし	・過去5年間 ・設計部門の実績	
	担当技術者	資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容		◎	5	①技術 ② ③その他 認定	
		専門技術力	業務執行技術力	同種業務の実績(件数)		◎	5	①〇件以上 ②1~〇件 ③なし	・過去5年間 ・管理技術者、担当技術者(同種部分)としての実績
		専任性	専任性	手持ち業務金額及び件数		◎	数値化しない	4 円以上又は10件以上は特定しない	・500万円以上の管理技術者・担当技術者としての手持ち
	実施方針 実施フロー 工程表 その他	業務の理解度	目的、条件、内容の理解		◎	5	①5 ②4 ③3 ④2 ⑤0		
実施手順			実施手順の妥当性		◎	5	①5 ②4 ③3 ④2 ⑤0		
			業務量把握の妥当性		◎	5	①5 ②4 ③3 ④2 ⑤0		
その他			重要事項の提案		◎	10	①10 ②8 ③6 ④4 ⑤0		
特定テーマに対する技術提	的確性	特定テーマ間の整合性		○	5	①5 ②4 ③3 ④2 ⑤0	・複数テーマのある場合、評価項目とする		
		的確性	条件との整合		◎	10	①10 ②8 ③6 ④4 ⑤0		
	— の			◎	10	①10 ②8 ③6 ④4 ⑤0			
	実現性	説得力		◎	10	①10 ②8 ③6 ④4 ⑤0			
		提案内容の裏付け		◎	10	①10 ②8 ③6 ④4 ⑤0			
ヒアリング				◎	10	①10 ②8 ③6 ④4 ⑤0			
見積書	見積金額			○	(-5)		・積算基準の無い業務 ・業務量の目安より高価な場合減点評価		

◎:必須項目 ○:選択項目